



マーケットレポート

12月の全国CPIは大幅鈍化

～政府補助金の影響でエネルギー価格が低下～

◆「生鮮食品とエネルギーを除く総合」は小幅減速にとどまる

23日に発表された2025年12月分の全国消費者物価指数(CPI)は、総合指数が前年同月比+2.1%と前月(+2.9%)から大幅に鈍化しました。コアCPI(生鮮食品を除く総合)も、同+2.4%と前月(+3.0%)から減速しました。総合・コアともに概ね市場予想と一致しました。

財とサービスに分けてみると、財が同+2.7%(前月:+4.0%)と大きく鈍化した一方、サービスは同+1.4%(同:+1.6%)と小幅な減速となりました。

インフレ率が低下した主な背景は、①食料インフレの減速と、②政府補助金の影響によるエネルギー価格の低下でした。

①昨夏頃から指数全体の押し上げ要因になってきた「生鮮食品を除く食料」は、同+6.7%と5カ月連続で鈍化しました。米類の減速などを背景に、ピーカウト感が一段と鮮明になってきました。

②エネルギーは同▲3.1%(同:+2.5%)と低下に転じました。政府補助金の影響で、ガソリンが同▲7.1%(同:▲0.9%)と大幅マイナスとなりました。また、前年12月に政府補助金が縮小され、電気代・ガス代が値上がりした反動が出ました。電気代は前月の同+4.9%から同▲2.3%とマイナスに転じました。

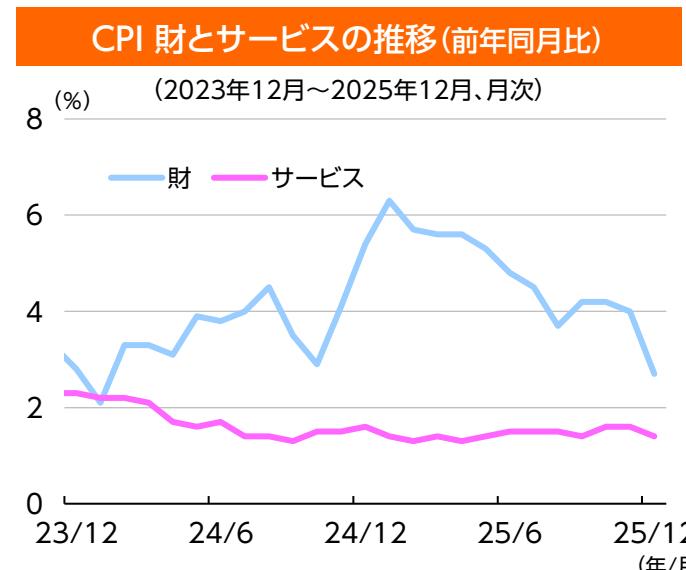
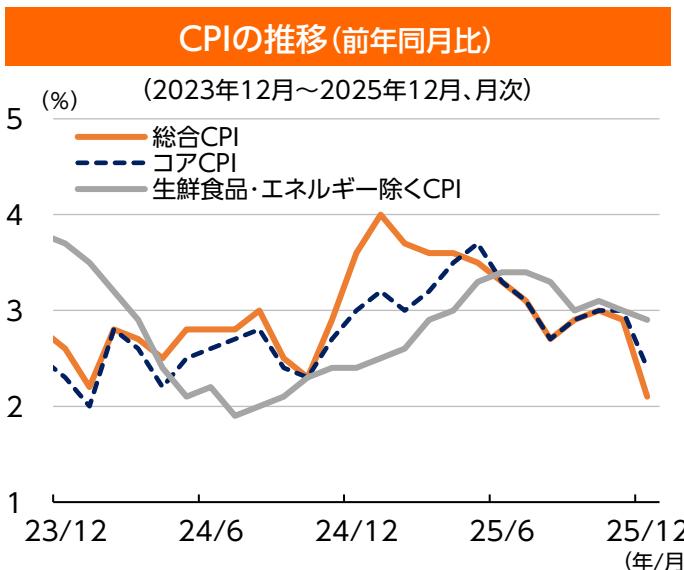
生鮮食品とエネルギーを除く総合は、同+2.9%と前月(+3.0%)から小幅な減速にとどまりました。

◆今後の注目点

今後は、政府によるエネルギー関連の物価高対策が、物価を更に下押しするとみられます。内閣府は、「ガソリン税の当分の間税率(いわゆる暫定税率)」の廃止で最大▲0.3%ポイント、「電気・ガス料金負担軽減支援事業」で▲0.4%ポイント(2026年2~4月の平均)の押し下げを見込んでいます。

一方、円安による輸入物価の上昇や、賃上げ・価格転嫁の進展が、インフレ率を押し上げる要因になる可能性はあります。また、物価連動国債から導き出される債券市場の期待インフレ率が、1月20日に過去最高となる1.98%まで上昇するなど、インフレの継続を見込む動きも見られています。

物価の先行きは、個人消費の帰すうや金融政策の判断に大きな影響を及ぼします。金融市場は、上述した各種要因が物価にどう影響していくかを丁寧にウォッチしていくことになりそうです。



(出所) 総務省、およびBloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。